

2017年3月期 第1四半期 決算説明資料

- 
- | | |
|------------|--------------------|
| 1) 決算概要 | 6) トピックス |
| 2) 決算のポイント | 7) 減価償却費と研究開発費 |
| 3) 商品群別売上高 | 8) 上期業績見通し |
| 4) 国内売上高 | 9) 上期業績見通し 修正のポイント |
| 5) 海外売上高 | 10) 通期業績見通し |

日本光電工業株式会社

銘柄コード: 6849

2016年8月1日

1) 決算概要

(単位: 百万円、単位未満切捨て)

	2016/3 第1四半期	2017/3 第1四半期	増減率 (%)	
売上高	32,687	31,402	△ 3.9	
国内売上高	23,971	23,878	△ 0.4	
海外売上高	8,715	7,524	△ 13.7	為替影響除く: △7%
営業利益	132	△ 416	—	粗利率: 2016/3 Q1 47.6% → 2017/3 Q1 48.7% 販管費率: 47.2% → 50.0%
経常利益	610	△ 1,472	—	為替差損益: 差益3.5億円 → 差損12.9億円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	239	△ 1,086	—	

平均レート	(2015/6)	(2016/6)
1ドル	120.9円	112.8円
1ユーロ	132.9円	125.8円

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

1

- 売上高は3.9%減の314億円となりました。
- 国内は、病院、診療所市場は前年同期を上回ったものの、AEDの販売が更新需要の鈍化により低調に推移し、全体では前年同期並みとなりました。
- 海外は、新興国市場における通貨安、原油安の影響に加え、円高による為替換算上の目減りもあり、全ての地域、全ての商品群で減収となりました。現地通貨ベースでは、7%減少しました。
- 粗利率は、富岡、上海工場での生産性向上等により、改善しました。一方、販売管理費は、経費抑制に努める一方で、業容拡大に向けて人員の増強を図ったことから人件費が増加しました。この結果、4億円の営業損失となりました。また、急激な円高により為替差損が12.9億円発生し、14億円の経常損失、10億円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

2) 決算のポイント

売上高：前年同期比 3.9%減

- ・国内：病院・診療所市場では、前年同期を上回ったものの、PAD市場で、AEDの販売が低調。
- ・海外：新興国市場における通貨安、原油安の影響に加え、円高による為替換算の目減りもあり、減収。

営業損失：416百万円（前年同期は132百万円の営業利益）

- ・原価率：生産性向上等により改善。
- ・販管費：経費抑制に努める一方、業容拡大に向けた人員の増強により人件費が増加。

経常損失：1,472百万円（前年同期は610百万円の経常利益）

- ・為替差損益が差損に転じる。

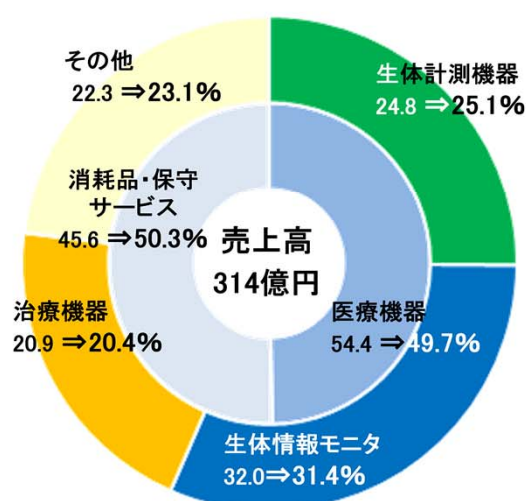
3) 商品群別売上高

(単位:百万円)

	2016/3 第1四半期	2017/3 第1四半期	増減率 (%)
生体計測機器	8,110	7,896	△ 2.6
生体情報モニタ	10,472	9,862	△ 5.8
治療機器	6,824	6,409	△ 6.1
その他	7,279	7,235	△ 0.6
売上高合計	32,687	31,402	△ 3.9
(ご参考)			
消耗品・保守サービス	14,889	15,791	6.1

商品群別売上構成比

(2015/6 ⇒ 2016/6)



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

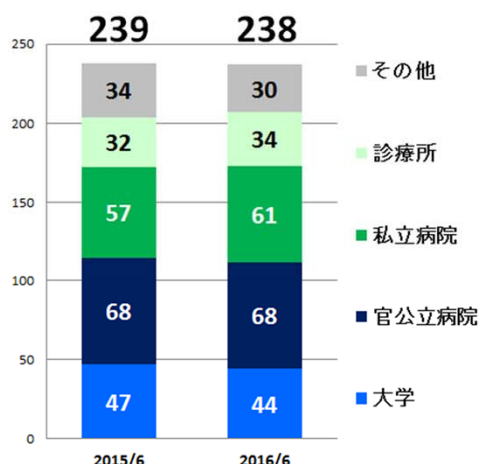
3

- 生体計測機器は2.6%減の78億円、
生体情報モニタは5.8%減の98億円、
治療機器は6.1%減の64億円、
その他は0.6%減の72億円となりました。
- 消耗品・保守サービスは6.1%増と好調に推移しました。消耗品・保守サービスの売上構成比率は50.3%に上昇しました。

4) 国内売上高

【市場別売上高】

(億円)



【商品群別売上高】

(単位:百万円)

	2016/3 第1四半期	2017/3 第1四半期	増減率 (%)
生体計測機器	6,179	6,271	1.5
生体情報モニタ	6,655	6,693	0.6
治療機器	4,984	4,646	△ 6.8
その他	6,151	6,266	1.9
売上高合計	23,971	23,878	△ 0.4

【市場別】 私立病院、診療所市場が好調。官公立病院市場は前年同期並み、大学病院市場は前年同期を下回る。PAD市場では、AEDの販売が更新需要の鈍化により低調。

【商品群別】 生体計測機器：心電計群、診断情報システムは前年同期を下回るも、脳神経系群、心臓カテーテル検査装置群が好調。
生体情報モニタ：ベッドサイドモニタ、送信機、消耗品・保守サービスが好調に推移。臨床情報システムは低調。
治療機器：人工呼吸器、ペースメーカー・ICDは好調に推移するも、除細動器、AEDが低調。
その他：検体検査装置が前年同期を上回る。自社品の販売強化策により、現地仕入品を抑制。

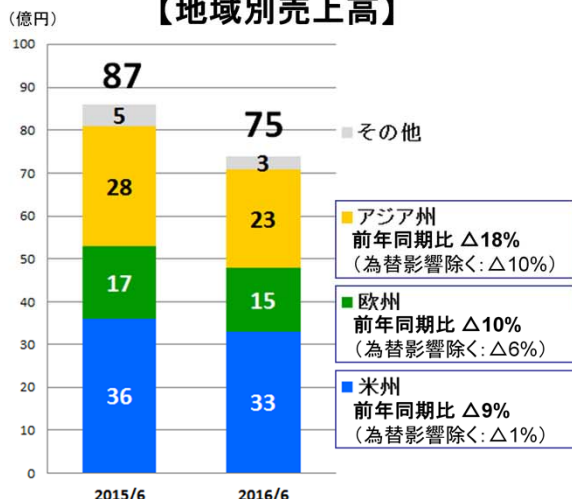
© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

4

- 国内売上高は0.4%減の238億円となりました。
- 2016年4月からの営業組織再編により注力している、私立病院、診療所市場が好調に推移しました。
- 官公立病院市場は前年同期並み、大学病院市場は前年同期を下回りました。大学病院、官公立病院市場は、例年、上期末に商談が集中することから、第2四半期は回復する見通しです。
- 生体計測機器では、心電計群、診断情報システムは前年同期を下回りましたが、脳神経系群、心臓カテーテル検査装置群が好調に推移しました。
- 生体情報モニタでは、臨床情報システムは低調でしたが、ベッドサイドモニタや送信機、センサ類などの消耗品が好調に推移しました。
- 治療機器では、AEDの販売が更新需要の鈍化により低調でした。第2四半期以降は新規・更新需要の取り込みに注力します。
- その他では、検体検査装置が前年同期を上回りました。自社品の販売強化策により、引き続き現地仕入品の抑制に努めました。

5) 海外売上高

【地域別売上高】



【海外売上高比率】

2016/3 第1四半期	2017/3 第1四半期
26.7%	24.0%

【商品群別売上高】

(単位: 百万円)

	2016/3 第1四半期	2017/3 第1四半期	増減率 (%)
生体計測機器	1,930	1,624	△ 15.8
生体情報モニタ	3,817	3,168	△ 17.0
治療機器	1,840	1,763	△ 4.2
その他	1,127	968	△ 14.1
売上高合計	8,715	7,524	△ 13.7

為替影響除く: △7%

- 【地域別】 米州: 米国は現地通貨ベースでは前年同期を上回る。中南米が商流変更等により減収。
 欧州: フランス、イギリスは好調に推移するも、ドイツが低調。
 アジア州: 中近東が原油安の影響により、低調に推移。中国は現地通貨ベースでは前年同期を上回る。
- 【商品群別】 生体計測機器: 脳神経系群は全ての地域、心電計群は米州、欧州で前年同期を下回る。
 生体情報モニタ: 全ての地域で前年同期を下回る。
 治療機器: AEDは堅調に推移するも、除細動器が低調。
 その他: アジア州で血球計数器が低調に推移。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

5

- 海外売上高は13.7%減の75億円、現地通貨ベースでは、7%減少しました。海外売上高比率は24%となっています。
- 米州では、米国は現地通貨ベースでは前年同期を上回りましたが、円高による為替換算の影響で減収となりました。社内計画を下回る伸びにとどまりましたが、受注は好調に推移しているため、遅れを取り戻せると見えています。中南米は、新たに日本光電メキシコを設立し、グループ間の商流を変更した影響から、前年同期を下回りました。通貨安の影響もありますが、受注は回復基調にありますので、引き続き現地販売・サービス体制を強化し、注力してまいります。
- 欧州では、フランス、イギリスは好調でしたが、ドイツが前年同期が好調だった反動で減収となりました。イギリスのEU離脱問題につきましては、売上規模が小さいこと、欧州の統括機能はドイツにあることから、影響はございません。
- アジア州では、中近東は、サウジアラビア、UAEといった産油国における原油安の影響により低調に推移しました。中国は現地通貨ベースでは前年同期を上回りましたが、円高による為替換算の影響で減収となりました。中国は12月決算ですが、上期では現地通貨ベースで微増、円ベースで減収の見通しです。

6) トピックス

第1四半期の主な新商品

生体計測機器 脳神経系群

EEGヘッドセット「AE-120A」 2016年7月発売(国内)

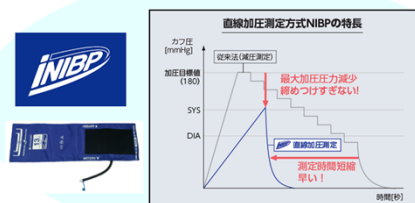
- ・簡単な装着で、迅速な脳波測定が可能。
- ・救急現場における、原因不明の意識障害患者に対する脳波測定ニーズに対応。特に、NCSE※の診断に有用。



※非けいれん性てんかん重積状態 (Nonconvulsive Status Epilepticus: NCSE)
原因不明の意識障害の1つ。けいれんを伴わないため、発作が起きていることが分かりにくい。早期の診断・治療が重要。

独自センサのOEM事業の推進

NIBP※モジュール



⇒ 日機装(株)とOEM供給契約締結

SpO₂センサ



CO₂センサ



⇒ 海外の医療機器メーカーと協議中

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved ※ NIBP : 非観血血圧

6

- 国内向けの新商品としては、EEGヘッドセットを発売しました。救急現場では、けいれんを伴わないてんかんなど、原因不明の意識障害の患者さんに対する脳波測定の必要性が高まっています。脳波測定に不慣れな医療従事者が多いため、簡単な装着で迅速に測定できるヘッドセットが欲しいと要望があり、開発しました。脳波計のトップメーカーである当社ならではの開発と考えています。脳神経系群は第1四半期も好調でしたが、引き続き新商品の寄与を期待しています。
- 当社は、独自のセンサであるiNIBPやSpO₂、CO₂センサについて、OEM事業を推進しています。この度、日機装株式会社と契約を締結し、同社の透析用監視装置にiNIBPを搭載いただくこととなりました。透析中は、何度か血圧測定を行いますが、iNIBPはカフを締め付けすぎず、迅速に測定できるため、患者さんの負担が少ないと好評いただいています。SpO₂、CO₂センサは、海外の医療機器メーカーにOEM供給していますが、CO₂センサに関し、新たに1社と協議中です。当社の優れたセンサ技術を世界に広めることで、ブランド力向上に努めてまいります。

7) 減価償却費と研究開発費

(単位: 百万円)

	2016/3 第1四半期	2017/3 第1四半期	増減額	2016/3 実績	2017/3 計画
減 価 償 却 費	747	733	△ 13	3,459	4,000
研 究 開 発 費	1,254	1,242	△ 12	5,910	7,300

【2017/3期設備投資計画】

新製品の「型」、計測器・治具、販促用製品、工場生産設備、富岡第二工場改修工事

所沢 総合技術開発センタの建設 { 完成・移転: 2016年秋
設備投資額: 72億円 < 2016/3: 34億円
2017/3: 38億円

朝霞 事業所の建設(免疫試薬部門の移転) { 完成・移転: 2016年冬
設備投資額: 約11億円 < 2016/3: 2億円
2017/3: 9億円

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

7

- 減価償却費は前年同期並みの7.3億円となりました。計画に対して若干遅れています。
- 研究開発費は前年同期並みの12.4億円となりました。新たな取り組みである人工呼吸器の開発は計画どおり進んでいます。生体情報モニタなど既存の機器の新商品開発は若干遅れていますが、今後遅れを取り戻す見通しです。
- 通期の減価償却費の計画は、40億円で変更ございません。
- 主な設備投資計画としては、所沢の総合技術開発センタ 38億円、免疫試薬部門の事業所の建設 9億円がございます。所沢への研究開発部門の移転は、9月、10月に順次行う予定です。

8) 上期業績見通し

(単位: 億円)

	2016/3 上期実績	2017/3 上期			
		期初予想 ①	8月1日 修正予想 ②	予想差 (②-①)	対前年同期 増減率(%)
売上高	734	780	750	△ 30	2.0
国内売上高	532	—	—	—	—
海外売上高	202	—	—	—	—
営業利益	42	45	37	△ 8	△ 12.3
経常利益	44	45	28	△ 17	△ 36.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	25	29	18	△ 11	△ 28.5

※8月1日時点の、第2四半期以降の為替の前提は、105円/米ドル、116円/ユーロです。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

8

- 第1四半期の実績および最近の業績動向を踏まえ、上期の業績予想を修正しました。
- 全体の売上高は750億円となる見通しです。国内外ともに、第2四半期は売上回復を見込むものの、第1四半期の落ち込みを補うには至らず、また、為替換算レートが当初の想定よりも円高に推移していることが見直しの要因です。
- 国内では、入院医療の評価見直しに伴う医療機器の需要を取り込むべく、急性期病院、中小病院市場での取り組みを強化し、お客様とより密着した提案営業を推進します。上期の売上高は、一桁半ばの増収となる見通しです。
- 海外は、上期の売上高は当初予想に届かず、現地通貨ベースで一桁後半の増収、円ベースで一桁半ばの減収となる見通しです。米国、中近東・アフリカは、現地通貨ベースでは当初の想定通りのプラス成長を見込んでいますが、欧州や中国をはじめとするアジアが計画に届かない見通しです。
- 米国では、受注は好調に推移しているため、上期は計画どおり現地通貨ベースで二桁の増収を見込んでいます。現地販売・サービス体制を強化するとともに、GPO/IDN対策を強化しており、IDNとの契約・商談は増加基調にあります。
- 新興国市場では、エジプトで大口商談を受注するなど、中南米、東南アジア、中近東においても、受注は回復基調にあります。一部の国では通貨安、原油安により政府入札案件が延期、縮小となるなどの影響が出ていますが、徐々に予算が動き始めています。政府案件の受注を目指すとともに、民間病院市場に注力してまいります。

9) 上期業績見通し 修正点

売上高：750億円（前回発表から30億円減）

- ・第2四半期は、国内外ともに売上回復を見込むものの、第1四半期の落ち込みを補うには至らず。為替換算レートが当初想定より円高に推移。
- ・国内：入院医療の評価見直しに伴う医療機器の需要を取り込むべく、急性期病院、中小病院での取り組みを強化、提案型営業を推進。
- ・海外：米国モニタリング事業では、IDN※との契約・商談は増加基調。エジプトで大口商談を受注するなど、新興国市場における受注も回復基調。

営業利益：37億円（前回発表から8億円減）

- ・将来の成長に必要な投資を行いつつ、開発から生産に至るまでのコストダウンを図る。
- ・販管費は前年同期比増を見込むも、伸びを抑制。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

※IDN：Integrated Delivery Network（総合医療ネットワーク） 9

- 売上高が当初予想を下回る見通しのため、営業利益は37億円となる見通しです。
- 事業拡大に向けた人員増強や研究開発など、将来の成長に必要な投資を行いつつ、開発から生産に至るまでのコストダウンを図ります。上期の粗利率は前年同期並みか、やや改善する見通しです。販管費は増加する見通しですが、伸びの抑制に努めます。
- 売上、利益ともに少しでも上乗せできるよう努めるとともに、下期の取り組みを強化します。

10) 通期業績予想

【商品群別売上高】

(単位:百万円)

	2016/3 実績	2017/3 予想	増減率 (%)		2016/3 実績	2017/3 予想	増減率 (%)
売上高	165,522	175,000	5.7	生体計測機器	39,218	40,800	4.0
国内売上高	121,989	127,000	4.1	生体情報モニタ	54,823	59,250	8.1
海外売上高	43,533	48,000	10.3	治療機器	30,611	32,600	6.5
営業利益	16,438	17,500	6.5	その他	40,868	42,350	3.6
経常利益	16,116	17,500	8.6	売上高合計	165,522	175,000	5.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,516	11,500	9.3	(ご参考)			
				消耗品・保守サービス	67,684	72,400	7.0

国内外ともに当初の想定よりも売上が下期偏重、今後さらに収益改善の取り組みを強化することから、前回発表予想を据え置き

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

10

- 通期業績予想につきましては、国内外ともに当初の想定よりも売上が下期偏重にあること、今後さらに収益改善策の取り組みを強化することから、前回発表予想を据え置くことといたします。
- 営業利益は、当初の想定よりも円高で推移しているため、為替換算の影響が想定されます。通期目標の175億円に近づけるべく、収益改善の取り組みを強化し、粗利率の改善、販管費の伸びの抑制に努めます。
- 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、第1四半期に営業外費用で為替差損12.9億円が発生しています。これは、6月末時点での為替相場の影響によるもので、今後の為替相場の状況により変動します。また、営業外収益として、受取配当金、助成金収入が見込まれるため、為替差損の影響は逡減する見通しです。
- 第1四半期は厳しいスタートとなりましたが、通期目標の達成に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。



この資料に記載されている業績予想数値は、当社および当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢、各種通貨間の為替レートの変動など、業績に影響を与える要因についての現時点で入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。同数値は、市況、競争状況、新商品導入の成否など多くの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

【担当部署】経営戦略部

【連絡先】TEL 03-5996-8003